



2020年6月18日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 福田 尚久  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 執行役員CFO 小平 充  
電話 03-5776-1700

(変更)「取締役候補者に関するお知らせ」の一部変更について

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、2020年5月7日に開示した標記資料(2020年5月19日に開示した標記資料の一部訂正を含む)について、その内容に一部変更が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、当社の代表取締役副社長である田島淳から、一身上の都合により2020年6月17日をもって取締役を辞任したい旨の申出を受けました。当社は、本日開催した取締役会においてこの申出を受理し、2020年6月24日に開催予定の第24回定時株主総会に付議予定の「議案 取締役4名選任の件」のうち田島淳の選任に関する部分を取下げ、内容を一部変更することを決議いたしました。

2. 変更の内容(変更部分は、太字で表記のうえ下線を付しています)

【変更前】

1. 取締役候補者

当社の現任取締役のうち、福田尚久、田島淳、井戸一朗および山田喜彦の任期は第24回定時株主総会の終結の時をもって満了します(注1)。そのため、以下の通り取締役4名の選任を付議するものです。

| 取締役候補者名               | 再任・新任の区分  | 現役職名            |
|-----------------------|-----------|-----------------|
| 福田 尚久 (ふくだ なおひさ)      | 再任        | 代表取締役社長         |
| <u>田島 淳 (たじま じゅん)</u> | <u>再任</u> | <u>代表取締役副社長</u> |
| 井戸 一朗 (いど いちろう)       | 再任        | 取締役 (注2)        |
| 山田 喜彦 (やまだ よしひこ)      | 再任        | 取締役 (注2)        |

(注1) その他の取締役の任期は、2021年の定時株主総会の終結の時をもって満了します。

(注2) 社外取締役です。

<取締役候補者の紹介>

福田 尚久 (ふくだ なおひさ) <再任>  
(記載省略)

田島 淳 (たじま じゅん) <再任>  
(記載省略)

井戸 一郎 (いど いちろう) (社外取締役) <再任>  
(記載省略)

山田 喜彦 (やまだ よしひこ) (社外取締役) <再任>  
(記載省略)

**【変更後】**

1. 取締役候補者

当社の現任取締役のうち、福田尚久、井戸一郎および山田喜彦の任期は第24回定時株主総会の終結の時をもって満了します(注1)。そのため、以下の通り取締役3名の選任を付議するものです。

なお、当社の取締役であった田島淳は、2020年6月17日に辞任により退任しました。

| 取締役候補者名          | 再任・新任の区分  | 現役職名      |
|------------------|-----------|-----------|
| 福田 尚久 (ふくだ なおひさ) | 再任        | 代表取締役社長   |
| <b>削除</b>        | <b>削除</b> | <b>削除</b> |
| 井戸 一郎 (いど いちろう)  | 再任        | 取締役 (注2)  |
| 山田 喜彦 (やまだ よしひこ) | 再任        | 取締役 (注2)  |

(注1) その他の取締役の任期は、2021年の定時株主総会の終結の時をもって満了します。

(注2) 社外取締役です。

<取締役候補者の紹介>

福田 尚久 (ふくだ なおひさ) <再任>  
(記載省略)

**削除**

井戸 一郎 (いど いちろう) (社外取締役) <再任>  
(記載省略)

山田 喜彦 (やまだ よしひこ) (社外取締役) <再任>  
(記載省略)

以 上

#### ■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。